

地球温暖化対策実行計画に基づき実施される主要な対策・施策(緩和策・H30実績)について

重点施策		具体的事業の内容等				
施策名		事業名等	事業概要	進捗状況等	関係課	
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )対策	排出抑制対策	1 産業部門	温室効果ガス排出抑制計画制度	産業・業務部門の事業者による排出抑制を促進するため、地球温暖化対策条例に基づき、事業者に、温室効果ガス排出抑制計画書の作成・提出を求めるとともに、県が公表	平成31年3月末現在 ・計画書の提出を義務付けている事業者:135事業者 ・削減目標を自主的に設定して、計画書の提出があった事業者:46事業者	エネルギー政策課
		2 業務部門	やまなし省エネ県民運動推進事業 (R1~やまなしクールチョイス県民運動推進事業)	節電の定着と一歩進めた賢い省エネに取り組むことを目指して、県民・事業者・市町村・県が一体となった持続的な省エネルギー運動を推進	・県民向け やまなしクールシェアの実施等 クールシェアスポット数 H28: 28施設(商業施設 10施設、県施設18施設) H29: 357施設(商業施設278施設、県施設19施設、市町村施設60施設) H30: 412施設(商業施設283施設、県施設52施設、国・市町村施設77施設) ・事業者向け 省エネセミナーの開催、やまなし省エネスマートカンパニー大賞 等	エネルギー政策課
		3 家庭部門	快適環境エコライフ県民運動推進事業 (R1~やまなしクールチョイス県民運動推進事業)	県民一人ひとりの、身近で取り組みやすい7つのエコ活動実践を通じた、環境にやさしいライフスタイルへ転換を促進 ※7つのエコ活動(①マイバッグ運動 ②エコはし運動 ③マイボトル 運動 ④リユースびん運動 ⑤エコドライブ運動 ⑥緑のカーテン運動 ⑦環境家計簿運動)	H28年度 参加団体数:206団体、推進店登録数:1,216店舗 H29年度 参加団体数:206団体、推進店登録数:1,192店舗 H30年度 参加団体数:204団体、推進店登録数:1,185店舗	エネルギー政策課
			住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金	自立・分散型エネルギー社会の実現を図るため、居住専用住宅に、エネファーム、リチウムイオン蓄電池、V2Hを設置しようとする個人に対して、設置費用の一部を助成	・エネファーム、蓄電池の設置:設置費の1/3(上限10万円) H28 エネファーム 20件 リチウムイオン蓄電池 29件 H29 エネファーム 15件 リチウムイオン蓄電池 39件 H30 エネファーム 7件 リチウムイオン蓄電池 48件 ・V2Hの設置:設置費の1/3(上限5万円) H28:0件、H29:2件、H30:1件	エネルギー政策課
	4 運輸部門	次世代電気自動車用充電インフラの整備	電気自動車利用者の利便性を向上し、電気自動車の普及を図るため、急速充電器の整備を促進	H25.5「山梨県次世代自動車インフラ整備ビジョン」を策定 H29.7改定 急速46カ所(新規5カ所)、普通235カ所(新規109カ所)を目標 (平成31年3月末現在)167箇所(急速充電器41箇所、普通充電器126箇所)を認定	エネルギー政策課	
		自動車環境計画制度	運輸部門の事業者による自主的な排出抑制を促進するため、地球温暖化対策条例により、旅客や貨物の輸送を行う事業者に、自動車環境計画の自主的な作成・提出を働きかけ	平成31年3月末現在、10事業者が提出	エネルギー政策課	
		パークアンドライド等公共交通活性化事業	マイカー以外の交通手段での通勤を推進するため、「エコ通勤研修会」及び「エコ通勤・エコ通学トライアルウィーク」を実施	・やまなしエコ通勤・エコ通学トライアルウィーク※の実施(平成30年12月10日~12月16日) 延べ633人がエコ通勤にチャレンジ ※公共交通・自転車・徒歩などマイカー通勤以外の方法に転換	交通政策課	
	非エネルギー起源二酸化炭素対策	5 廃棄物部門	チャレンジ産廃3R事業	産業廃棄物の最終処分をほとんどを県外に依存する状況の中、最終処分量の一層の削減のため、産業廃棄物の排出抑制、再生利用について排出事業者の主体的な取り組みを促進・支援	・排出事業者取組支援 H30参加事業者数 70社、 H29認定事業者数 71社 ・よろず相談 事業者数 0社 ・排出抑制・再生利用セミナー 平成31年1月開催	環境整備課
	6 部門横断的対策	(1) 太陽光発電	太陽光発電を安定利用するための試験研究	気象条件によって変動する太陽光発電の電力を水電解によって水素製造に利用し、貯蔵・利用するP2Gシステムの社会実証を実施	H28: 山梨県、東し、東京電力ホールディングス及び東光高岳で4者協定を締結 H29: 実証設備の建設等技術開発を開始 H30: 大面積セルスタック評価設備を建設し、大型水電解装置製作に必要な試験を実施	電気課
			太陽光発電設備適正管理等推進事業	住宅用・事業用太陽光発電施設について「太陽光発電施設の適正導入のためのガイドライン」に基づいた導入を促進	H28: 事業用太陽光発電セミナー 2回 参加事業者 計 90社 住宅用太陽光発電セミナー 1回 参加事業者 計 45社 H29: 事業用太陽光発電セミナー 2回 参加事業者 計 129社 H30: 事業用太陽光発電セミナー 2回 参加事業者 計 75社	エネルギー政策課
		(2) 水力・小水力発電	水力発電事業	県内24箇所の水力発電所によりクリーンエネルギーの供給を図るため、電力システム改革に的確に対応し、事業の採算性を確保するとともに、発電施設・設備の計画的な整備や河川維持流量の放流等発電に欠かせない環境整備を実施	H26: 安全確認試験を実施し4発電所において合計920kWの出力増 H26~H27: 柚ノ木発電所改修工事(300kWの出力増) H30: 電力供給:4億6,819万4,008kWh	電気課

重点施策		具体的事業の内容等				
施策名		事業名等	事業概要	進捗状況等	関係課	
二酸化炭素(CO2)対策	6 部門横断的対策(続き)	(2) 水力・小水力発電(続き)	小水力発電所の開発	10年間で10地点程度の小水力発電所を建設する「やまなし小水力ファスト10」を推進	(完成)朝穂堰浅尾発電所(H26)、重川発電所(H29)、峡東水道第一・第二発電所(H30) (建設中)保川発電所、西山ダム維持法流発電所	電気課
		(3) バイオマス	木質バイオマス利用の推進	・地域森林資源の循環利用を推進するため、木質バイオマス利活用施設の整備を支援し、木質バイオマスの利用を促進	・公共施設等への木質バイオマスボイラー・ストーブ等の設置支援 H22:6箇所、H23:5箇所、H24:7箇所、H25:2箇所、H26:4箇所、H28(計画):1箇所 ・木質バイオマス利活用施設の整備支援 H29:未利用財の受入・集積のための施設整備等 2件 H30:移動式チップパー 1台	林業振興課
		(4) 水素エネルギー	水素エネルギーの利活用促進	戦略ロードマップによる施策の展開やPower to Gas事業を通じて、水素を日常生活や産業活動で利活用する「水素エネルギー社会」の実現を目指す。	H29:「やまなし水素エネルギー社会実現ロードマップの策定」「水素シンポジウム」の開催 H30:「やまなし水素エネルギーフェア」の開催	エネルギー政策課
	7 森林吸収源対策	(1) 森林の適正な整備の推進	森林整備の推進	やまなし森林・林業振興ビジョンに基づき、造林事業や森林環境保全推進事業などを通じて、荒廃した民有林の解消や里山林の再生などを実施	平成24年度～、森林環境税の導入 H28 森林整備の実施面積:6,523ha H29 森林整備の実施面積:6,205ha H30 森林整備の実施面積:6,124ha	森林整備課 他
			やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度	企業・団体等による森づくりへの参加促進、森づくり活動の効果に関心をもつ契機とするため、県内で森づくり活動を行う企業・団体の森づくり活動によるCO2吸収量を認証	企業・団体の森づくり活動によるCO2吸収量認証 H29:14件、137.8t-CO2/年 H30:14件、96.4t-CO2/年	みどり自然課
			J-VER販売委託事業	持続可能な県有林経営を推進するとともに、本県県有林の地球温暖化対策を内外にPRするため、J-VER制度に基づいて発行したオフセットクレジットを、カーボン・オフセットに取組む企業、団体等へ販売	平成23年4月、オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会が、25,383t-CO2を森林吸収量として認証 販売実績:212t-CO2(平成30年度)	県有林課
	8 その他の温室効果ガス排出抑制対策	(1) メタン・一酸化二窒素の排出抑制対策	環境保全型農業産地化支援事業	エコファーマーとなった農業者が行う化学肥料・化学合成農薬の低減栽培と併せて草生栽培や有機農業、カバークロープの作付けなどの地球温暖化や生物多様性保全に貢献する取組みに対して助成	・環境保全型農業直接支払対策に取組む農業者への助成 H28年度:12市町村 取組面積141ha H29年度:13市町村 取組面積134ha H30年度:13市町村 取組面積129ha	農業技術課
9 温暖化対策を支える取組	(1) 環境教育の推進	環境学習指導者派遣事業	環境に関する知識、経験等を持つ人材を「やまなしエコティーチャー」(環境学習指導者)として登録し、民間団体等が開催する研修会等に講師として派遣することにより、身近な環境や地球環境問題に対する意識の高揚を図るとともに、地域の環境保全活動を推進	・やまなし環境教育等推進行動計画の策定(平成25年3月) ・エコティーチャー登録数:74名(平成30年10月1日～) ・エコティーチャー派遣状況 H29:44回、H30:27回 参加人数1,398人	森林環境総務課	
		大規模太陽光発電施設の活用	次世代エネルギーについての情報発信の拠点である米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」を活用して地球温暖化などの環境学習の場を提供	PR施設への入館者は、運用開始(平成24年1月)からの累計で67,124人(平成31年3月末現在)	電気課	
		次世代エネルギーパークの推進	米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」を中核施設とし、本県の豊富なクリーンエネルギー資源と活用技術を県内外にPRし、併せてクリーンエネルギーへの理解を図るため、クリーンエネルギー施設と周遊ルートの広報を実施	・「ゆめソーラー館やまなし」において親子対象講座を開催 H28:42人参加、H29:137人参加、H30:120人参加	エネルギー政策課 電気課	